



小磯利雄 議員

北沢地区火葬場

建設その後は

町長／ご理解・ご協力をいただけるよう努める

建設反対の中、第二回地域説明会を開催されましたが、

小磯

町長

①広域圏組合事務局は、被災状況や復旧・復興状況、複雑な環境に鑑みた将来の復興を

町内建設業

連携強化を図るべき

町長／平時から連携強化を図っていく

小磯

復旧復興に町内建設業の果たした役割は大変大きく、災害時の「守り手」で、平時から地域の経済や雇用に貢献しているパートナーであるが、

町長

①平成26年度8億6554万円、平成27年度8億874万円、平成28年度7億3311万円、平成29年度8億9422万円、町内建設業者停止件数、今後の見込件数はそれぞれ1件です。

町長 ②県が定めた具体的施策を県の各セクションが市町村を巻き込み行動を起こしている状況で、独自に策定している自治体はありませんが、経済や雇用を下支えする役割を果たせるよう連携強化を図っていきます。

基金

有効活用を図るべき

町長／適切な運用、管理に努める

小磯

①3年以上の未利用が見られる基金名・未利用期間・総額は。②長期間未利用基金において、特定の目的を実施する為の「事業計画」は。③時代に合った有効活用への事業見直しで、基金の組み替えを図るべきではありませんか。

町長

①減災基金3年間、ふれあい福祉基金4年間、ふるさと水と土保全基金24年間等、総額、10億2822万円です。②震災に伴う補助事業の終了を念頭に、目的に沿った事業計画により適切な運用、管理に努めます。③将来の有事や財政状況をふまえて計画に基づき整備した基金は、これまでどおりの基金管理をしていくほか、目的に基づき基金管理・運用できるよう整備します。

放射能

汚染の現実を見よ

町長／リスク・障害は少ないものと受け止めている

阿部

ウクライナのチェルノブイリ法では原発事故から約15日後の数値を避難等の基準値とする。第1ゾーンは即刻避難で、基準値は第2ゾーン（空間線量率で

町長

①県が取り組んでいる大気浮遊じん環境放射能測定並びに土壌モニタリング調査の結果は、被ばくのリスクは低いものと受け止められています。

免除措置

転出しても受けられるのか

町長／上位所得者を除き免除措置が適用

阿部

当町から転出しても、震災・原発事故の時に当町に住所があれば、移転先の役所で手続をすれば、国民保険料、医療費などを無償で受けられることは間違いがないか。

町長

国民健康保険被保険者については、基準所得額を合算した額が600万円を超える世帯（上位所得層）を除き、転出先で手続きすることにより、免除措置が適用されます。

胃がん検査

内視鏡検査の見通しは

町長／次年度実施に向け取り組んでいく

町長

関が限られ、高齢者には移動が負担だが、集団検診は。③現在医療費が負担免除だが、検査は無償でできるか。④大腸の内視鏡検査は国の対応がまだだが、胃と同様にやる考えは。

町長

①関係機関と協議し、次年度実施に向け取り組んでいきます。②胃内視鏡検査ができる検診車は、国内に数台しかなく、集団検診



阿部憲一 議員